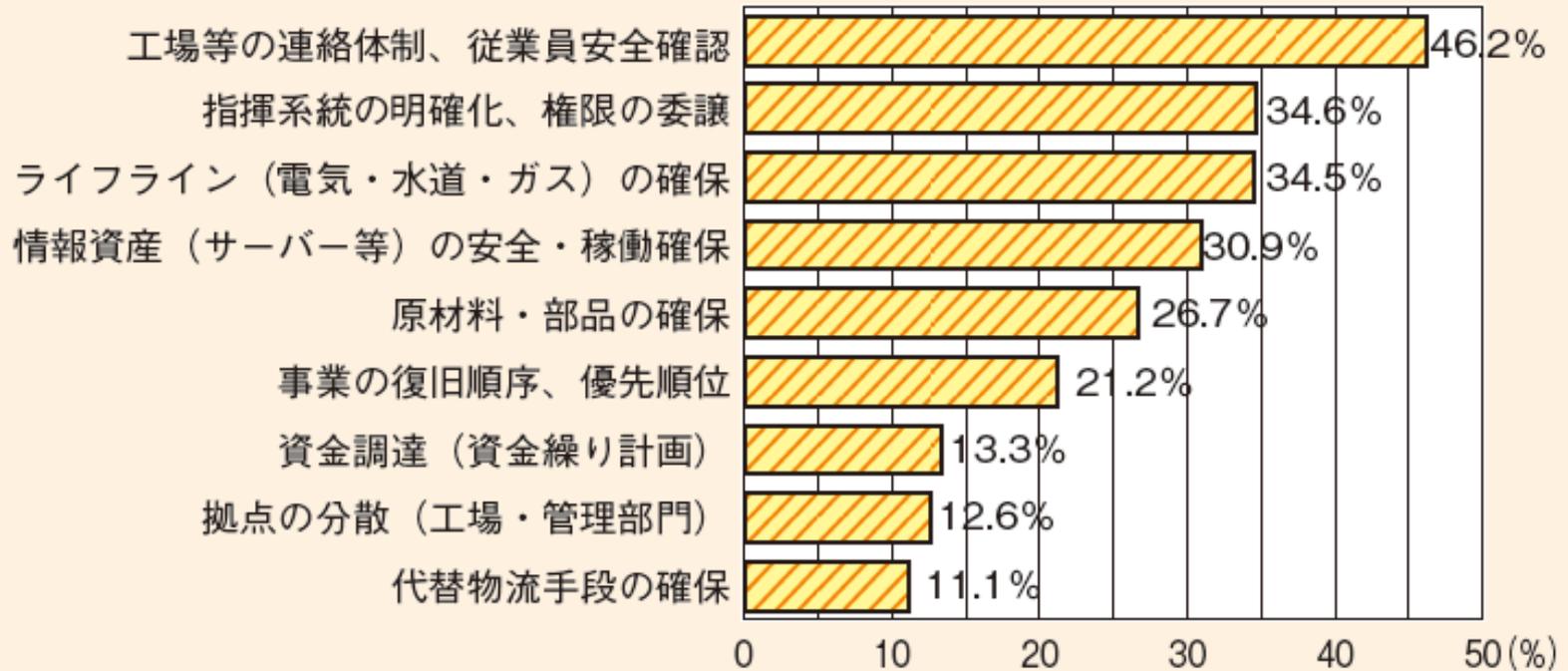


# 東日本大震災を受けてBCPにおいて対策が必要と考える項目

東日本大震災を受けてBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）  
において特に対策が必要と考える項目



(注) 1 平成23年4月調査

2 %数値は、10,769社を母数として、複数回答（最大3項目）により選択された割合。

原資料：(株)帝国データバンク「BCPについての企業の意識調査」

出典：国土交通省「平成23年度国土交通白書」

# 前頁の図の詳細情報

前頁の図の標題		東日本大震災を受けてBCPにおいて対策が必要と考える項目
同図のポイント		「工場等の連絡体制、従業員安全確認」が最多である。
出典の詳細	資料名	国土交通省「平成23年度国土交通白書」第 I 部第1章第2節〈2012年7月〉
	標題	図表44 東日本大震災を受けてBCPにおいて対策が必要と考える項目
	URL	<a href="http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h23/hakusho/h24/pdf/np112000.pdf">http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h23/hakusho/h24/pdf/np112000.pdf</a>
原資料の詳細	資料名	(株)帝国データバンク「BCPについての企業の意識調査」〈2011年6月〉 (当研究所はURLを特定できず)
	標題	
	URL	
キーワード		BCP(事業継続計画)、意識調査、国民意識、企業
データ番号		08-191-0131 (問い合わせ等の場合、この番号をご明示ください)